

地理空間情報活用人材育成プログラム ガイダンス

～地方公共団体職員向けプログラム編～

目次

1. はじめに.....	1
2. 地方公共団体における GIS 活用人材育成の意義.....	2
3. 本プログラムの特徴.....	2
4. GIS 活用人材像の例.....	3
5. GIS 活用人材育成プログラムの構成.....	4
6. 各科目の概要.....	7

1. はじめに

○背景と経緯

地理空間情報活用推進基本法に基づいて、平成 20 年 4 月に閣議決定された「地理空間情報活用推進基本計画」では、「地理空間情報の活用を推進するためには、それを担う人材を育成する必要がある。人材育成に当たっては、地理空間情報を整備・活用する技術を持つ人材だけでなく、空間的な思考を行える人材、地理空間情報の活用を企画できる人材など多様な人材が必要となる」としており、その具体的な施策の一つとして、「大学等と連携したカリキュラムの提供及びテキストの作成」が掲げられています。

こうした経緯を踏まえ、平成 19 年度以降国土交通省国土計画局では、地理空間情報活用人材（以下、「GIS 活用人材」と記述）に求められる資質の整理と、GIS 活用人材育成プログラム（以下、「本プログラム」と記述）の開発及び試行を行ってきました¹。

○本資料の目的

本資料は以下の方々を対象として開発した人材育成プログラムの特徴と教材各科目の概要を説明し、本プログラムを効果的に活用いただくことを目的に作成したものです。

- ✓ 研修機関、大学等において地方公共団体職員向けの GIS に関する研修の実施を検討している方
- ✓ 地方公共団体内で GIS に関する勉強会等を検討している方
- ✓ 今後 GIS に関する知識を高めたいと考えており、GIS に関する教材に興味をお持ちの方

¹ GIS 活用人材育成プログラムの教材は以下の URL よりダウンロードできます。
http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/gis/gis/gis_kyoku_text.html

2. 地方公共団体における GIS 活用人材育成の意義

私たちの日常生活において、Google Map やカーナビ、スマートフォン等の普及によって様々な地理空間情報を目にする機会が増え、GIS(地理空間情報システム)の専門的な知識やスキルを有しなくとも、気軽に利用することが可能となりました。

地方公共団体においても、GIS の導入が進んでいます。組織内における地理空間情報の共有による業務の効率化・高度化や、様々な地理空間情報を重ね合わせて評価・分析することによって政策立案を行うなど、様々なシーンで GIS を活用することが可能です。その他にも、前述の Google Map に加え、WEB GIS や地域 SNS など、地理空間情報を活用した住民サービス提供や官民協働によるまちづくり推進の機運も高まりつつあります。このように、GIS の活用によって地方公共団体の業務改善や組織経営の効率化・高度化、ひいては国民生活の利便性の向上に繋がることが期待されています。

地方公共団体における GIS の利活用推進に向け、単に組織内で GIS を使える人材を育成するだけではなく、GIS の導入から活用までをマネジメントできる人材や、空間的思考に基づく政策・対策立案が出来る人材等を育成していくことは非常に重要と言えます。

3. 本プログラムの特徴

既存の GIS に関連するプログラムに比べ、本プログラムは以下の特徴があります。

- ✓ 本プログラムは、組織の壁(部署間の壁、あるいは市町村間の壁)を越えた地理空間情報の共有と流通をテーマとして取り上げています。
- ✓ 本プログラムは、GIS の操作スキルの習得に留まらず、政策・対策立案に資する空間的思考を身に付け、職員の業務改善意識を高めること(職員の意識改革につなげることを意図しています。
- ✓ 本プログラムは、座学だけではなく、受講者同士のグループディスカッションや実データを用いたグループワーク、ケーススタディ、演習など多彩な教育手法を導入し、受講者同士の学びあいや考え抜く機会の提供を重視しています。

4. GIS 活用人材像の例

地方公共団体では、様々な立場の職員が GIS の利活用に関わっています。GIS 活用に関する人材像には、例えば以下のようなものが挙げられます。わが国では必ずしもこれらの GIS 活用人材が全ての地方公共団体において配置されているわけではありませんが、効果的な利活用推進にあたってはこれらの人材の育成が求められています。

＜地方公共団体職員における主な GIS 人材像と職務＞

人材像	所属部門・役職 (例)	求められる職務(例)
GIS ディレクター	首長 地方公共団体 CIO	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS の導入・活用に関わるビジョン／戦略の決定・評価 ・GIS 環境整備に向けた予算確保、配分方法の決定 ・GIS の導入・活用を推進する人事配置 等
GIS マネージャー	IT 部門の部課長クラス	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS の導入・活用に関わる実行計画の決定 ・GIS 導入・活用計画のマネジメント ・庁内複数部署の調整／活用促進に向けた働きかけ ・庁内における活用促進の機運づくりと人材育成
部門マネージャー	ユーザー組織の部課長クラス	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS の導入・活用成果に基づく意思決定 ・GIS 環境整備に向けた予算確保 ・組織内における活用促進の機運づくりと人材育成
GIS 推進担当	IT 部門の主査・担当クラス	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS の導入・活用に関わる実行計画の策定 ・GIS 導入・活用計画の実施(設計・調達・保守・運用) ・GIS 導入・活用推進に向けた幹部層への働きかけ ・ユーザー組織における活用促進支援
部門 GIS 推進担当	ユーザー部門の主査・担当クラス	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS の導入・活用を通じた業務改善の実施 ・GIS の導入・活用を通じた施策／事業の立案・評価 ・GIS 導入・活用推進に向けた幹部層への働きかけ
GIS オペレーター	ユーザー部門の担当クラス	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS の活用を通じた業務の遂行

5. GIS 活用人材育成プログラムの構成

本プログラムは、前頁の「GIS 推進担当(IT 部門の主査・担当クラス)」、「部門 GIS 推進担当(ユーザー部門の主査・担当クラス)」を主な育成目標として開発を行いました。ここでは、本プログラムの構成(科目ラインナップと活用に当たってのパッケージング例)を説明します。

(1) 地方公共団体職員向け人材育成プログラムの科目ラインナップ

地方公共団体職員向けに作成した科目は以下の通りです。なお、各科目のシラバス、テキスト、ティーチングノート(講師向け資料)は、国土交通省国土計画局ウェブサイト(URL : http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/gis/gis/gis_kyoku_text.html) からダウンロードできます。

<地方公共団体職員向け科目ラインナップ>

NO	科目名	概要	時間*
1	オリエンテーション	GIS 活用人材育成プログラム全体の目的と意図を理解すると共に、地理空間情報の活用方法を習得することは、地域を対象にする地方公共団体職員全員に係る重要なテーマであることを理解する。特に、記録や検索など、便利な道具としてのこれまでの使い方から、政策立案や課題解決に向けた社会技術の一つとしての使い方を学習する。	1.5 時間
2	地理空間情報の提供・流通の促進と国の取組	地理空間情報活用推進基本法の理念、基本計画が示す目指すべき姿、それを踏まえた国の取組状況について学ぶ。次に、地理空間情報の提供・流通促進の意義について理解を深める。	1.0 時間
3	GIS 活用による業務改革とプロジェクトマネジメント	地方公共団体における GIS 活用のシーンとして挙げられる、各課個別業務における活用、庁内各課間の情報共有・連携における活用、官民の情報共有・協働における活用に対応した取組を行うため、プロジェクトマネジメント等の考え方や手法を活かしつつ、組織・体制のあり方、GIS 活用による業務改革効果／投資対効果や組織内での合意形成等について学ぶ。	1.5 時間
4	地理空間情報の調達と利用	地理空間情報の調達とは何かを共通認識し、地方公共団体の業務における地理空間情報の利活用を想定しながら、主として地方公共団体内で地理空間情報相互利用を図るための共用基盤データ調達について学ぶ。	1.5 時間
5	地理空間情報の共有・流通のためのデータ設計	一般的に、庁内に於ける GIS 構築は個別業務の大規模システム(対 5 大業務)として導入されている。その他一般の業務従事者にとって、GIS はプロの物、コストが掛かるもの、自分たちとは無縁の物と考えられている。これら「統合型 GIS」の障害をどう克服するかという問題を通して、地理空間情報の共有・流通のためのデータ設計を考える。 又、後半のケーススタディでは新潟の中越沖地震の例で、住民・地方公共団体職員それぞれの立場での情報に対する対応、平常時からの情報に対する準備等を考え業務改革に対する問題認識について考察する。	4.0 時間

NO	科目名	概要	時間*
6	地理空間情報の提供・流通を図るための個人情報や二次利用に伴う著作権等の取扱い	地理空間情報の提供・流通を図るための個人情報保護や知的財産権の権利処理などの問題点や対処法について学ぶ。	1.0 時間
7	GPS を用いた地理空間情報の収集	GIS を用いて地理空間情報を現実の問題解決に活用するためには、目的に応じて新たな情報を付加していく必要がある。また、地図化されていない行政情報を GIS に取り込むことで業務の高度化や効率化も期待できる。この授業では、利用可能な既成の地理空間情報の概要を紹介した上で、オリジナルな地理空間情報を GPS 等で収集し、GIS で利用するための手順を学習する。	1.5 時間
8	GIS を用いたマッピングと分析	地方公共団体の業務への応用を想定しながら、種々の地理空間情報を組み合わせて GIS で処理し、地図化する方法とその際の留意点について、演習形式で学習する。	6.0 時間
9	GIS を活用した評価マップの作成	地方公共団体における GIS は、これまでは地図業務に関わる部局での利用が中心であったが、統合型 GIS が導入され、地方公共団体が所有する様々な地理・空間情報が一元的に利用可能となると、実態把握を踏まえた施策の立案・評価や、住民サービスのツールとしての GIS の利活用が求められるようになってきた。本講義では、ロールプレイングの GIS 演習を通して、GIS を用いた政策の立案・評価のプロセスや住民の合意形成方法を教授する。	7.5 時間 or 9.5 時間 **
10	ラップアップ	プログラム全体を振り返り、授業内容に関する評価を行うと同時に、プログラム終了後の業務や日常生活への活用方法等を取りまとめる。	1.0 時間

* 本教材を活用して人材育成プログラムを実施する際の講義時間の目安です

** 本科目は、プログラムの構成に合わせて2つの講義時間を想定して教材を開発しています(詳細は、「6. 各科目の概要」をご参照下さい)。

(2) 地方公共団体職員向け人材育成プログラムのパッケージング例

本教材は、学習ニーズに応じて様々な活用方法が考えられます。その例として、以下のようなものが挙げられます。

<活用シーン例>

活用例 A (総合型プログラム)	ユーザー部門および IT 部門等に所属し、日常業務で GIS を活用している職員の方を主な対象とし、GIS の導入・利活用に関する知識やスキル(空間的思考能力を含む)を総合的・体系的に学ぶ研修
活用例 B (演習特化型プログラム)	ユーザー部門に所属し、政策・対策立案に GIS を活用したいと考えている職員の方を主な対象とし、空間的思考に基づく政策・対策立案能力の向上に焦点を絞って学ぶ研修
活用例 C	特定テーマについて、必要に応じて短時間で学ぶ研修(知識習得が中心)



<活用例別プログラム構成:◎は必修、○は選択>

NO	科目名	活用例A	活用例B	活用例C
1	オリエンテーション	◎		
2	地理空間情報の提供・流通の促進と国の取組	◎		○
3	GIS活用による業務改革とプロジェクトマネジメント	◎	◎	○
4	地理空間情報の調達と利用	◎		○
5	地理空間情報の共有・流通のためのデータ設計	◎		○
6	地理空間情報の提供・流通を図るための個人情報や二次利用に伴う著作権等の取扱い	◎		○
7	GPSを用いた地理空間情報の収集	○ ↙ どちらかを選択	○ ↙ どちらかを選択	
8	GISを用いたマッピングと分析			
9	GISを活用した評価マップの作成			
10	ラップアップ	◎		
総講義時間		3日間程度	1.5~2.0日程度*	各科目それぞれ

* 「GPSを用いた地理空間情報の収集」及び「GISを用いたマッピングと分析」を選択した場合には1.5日程度、「GISを活用した評価マップの作成」を選択した場合には2.0日程度を想定しています。

6. 各科目の概要

各科目の概要(学習目標、キーワード、教育手法、講師の要件、講義時間 等)を以下に示します。なお、想定される受講対象は以下であり、これに加えて何らかの要件がある場合には「補足」に記載しています。

<想定される受講対象>

地方公共団体等において、GIS に関連する業務に従事している者、もしくは GIS に関する基礎知識は有しており、今後、専門性を高めたい意向がある者等。具体的には以下とする。
<ul style="list-style-type: none">・ 地方公共団体の情報部門の人材・ 地方公共団体の情報部門以外に所属し、GIS の活用が期待される業務に従事する人材・ その他、地域行政に関連する組織に所属し、GIS の活用が期待される業務に従事する人材

① オリエンテーション

概要	GIS 活用人材育成プログラム全体の目的と意図を理解すると共に、地理空間情報の活用方法を習得することは、地域を対象にする地方公共団体職員全員に係る重要なテーマであることを理解する。特に、記録や検索など、便利な道具としてのこれまでの使い方から、政策立案や課題解決に向けた社会技術の一つとしての使い方を学習する。
学習目標	<ul style="list-style-type: none">・ 普段意識していない、地理空間情報の重要性を理解する。・ 地理空間情報を活用することの意味を理解する。・ 地理空間情報活用に関する業務改革、調達について理解する。・ プログラム全体の内容とその進め方、それぞれの目標について理解する。
キーワード	自治体 GIS、空間的思考
教育手法	講義形式
講師の要件	各種の地理空間データの特性を理解し、地方公共団体業務全般に関する理解があり、その活用における空間的思考についての理解があること。
講義時間	1.5 時間程度
補足	GIS を学ぶ上での心構えとして、本教材を活用することが可能。

② 地理空間情報の提供・流通の促進と国の取組

概要	地理空間情報活用推進基本法の理念、基本計画が示す目指すべき姿、それを踏まえた国の取組状況について学ぶ。次に、地理空間情報の提供・流通促進の意義について理解を深める。
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報活用推進基本法の理念、基本計画が目指すべき姿、国の取り組み状況を理解する。 ・地理空間情報の提供・流通の意義について理解する。
キーワード	地理空間情報活用推進基本法、地理空間情報活用推進基本計画、地理空間情報高度活用社会（G空間高度活用社会）、地理空間情報の提供・流通促進
教育手法	講義形式
講師の要件	政府における検討状況及び国、地方公共団体における実務の実態を把握していること。
講義時間	1.0 時間程度

③ GIS 活用による業務改革とプロジェクトマネジメント

概要	地方公共団体における GIS 活用のシーンとして挙げられる、各課個別業務における活用、庁内各課間の情報共有・連携における活用、官民の情報共有・協働における活用に対応した取組を行うため、プロジェクトマネジメント等の考え方や手法を活かしつつ、組織・体制のあり方、GIS 活用による業務改革効果／投資対効果や組織内での合意形成等について学ぶ。
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS を活用した行政業務の改善・改革のあり方について、先進事例等を通じて学ぶ。 ・GIS に関する調達（アプリケーション、データ等）の基本的な考え方について学ぶ。 ・地方公共団体における GIS 活用推進のための組織・体制のあり方について学ぶ。 ・上記の学習を通じ、GIS 活用の推進方策、組織・体制、組織内での合意形成のあり方等について考える
キーワード	GIS、プロジェクトマネジメント、ステークホルダマネジメント
教育手法	講義及びグループディスカッション
講師の要件	地方公共団体における GIS システムの活用例に詳しく、プロジェクトマネジメント体系に対して知識を有していること。
講義時間	1.5 時間

④ 地理空間情報の調達と利用

概要	地理空間情報の調達とは何かを共通認識し、国による地理空間情報の整備・流通・共用に関する施策を踏まえ、地方公共団体の業務における地理空間情報の利活用を想定しながら、主として地方公共団体内で地理空間情報相互利用を図るための共用基盤データ調達を学ぶ。
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報の調達とは何かを共通認識する。 ・地理空間情報の標準化、標準仕様などを学び、多分野で共通に利用する地理空間情報の要求内容、ルールや品質確保の重要性を理解する。 ・地理空間情報調達業務で中心的な共用空間データ調達を学び、より具体的に調達手法とその流れ、コスト削減や効率的な情報調達の手法、そして調達した地理空間情報の運用手法を理解する。 ・地理空間情報調達業務の実例として道路整備による空間情報取得を例とし、地方公共団体内での製品仕様書および空間情報調達の段階的導入手法について理解を深める。 ・地方公共団体職員は、地理空間情報の調達を物品調達や委託などと同様、仕様に基づき実施されることを念頭に、各調達段階に関与するG空間事業者を監督できるようにすることが到達点。
キーワード	調達、共用空間データ、標準化、JPGIS、製品仕様書
教育手法	講義及び演習(道路竣工模式図を用いた調達実例の紹介)
講師の要件	地方公共団体の地理空間情報整備を実施、もしくは業務を受託した経験を有しており、地理空間情報活用推進基本法および基本計画における地理空間情報整備・流通・利用に関する趣旨の理解している者。
講義時間	1.5 時間程度
補足	想定される受講対象以外に、地方公共団体の地理空間情報調達・整備蓄積部門の人材も中心的な受講対象として想定される。

⑤ 地理空間情報の共有・流通のためのデータ設計

概要	<p>一般的に庁内に於ける GIS 構築は、個別業務の大規模システム(対5大業務)として導入されている。その他一般の業務従事者にとって、GIS はプロの物、コストが掛かるもの、自分たちとは無縁の物と考えられている。これら「統合型 GIS」の導入や活用に向けた障害をどう克服するかという問題を通して、地理空間情報の共有・流通のあり方を考える。</p> <p>又、後半のケーススタディでは新潟の中越沖地震の例で、住民・地方公共団体職員それぞれの立場での情報に対する対応、平常時からの情報に対する準備等を考え業務改革に対する問題認識について考察する。</p>
学習目標	<p>GIS 活用に於ける情報共有・流通の重要性を理解する。具体的には以下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内にある統合型 GIS の壁の認識と、それを打破する方策について実例を通して学習する。 ・新潟の中越沖地震のケースを通して、非常時の対応、平常時からの準備等の考察から、地理空間情報の共有・流通のためのデータ標準化・統合などのデータ設計の重要性、さらには業務改革に向けた問題意識の認識、を確認する。
キーワード	統合型 GIS、データ共有、業務改革
教育手法	講義とグループディスカッション(ケーススタディ)

講師の要件	GIS および地方公共団体内組織に関する知識が有り、ケーススタディやグループディスカッション形式の講義を実施した経験がある者。
講義時間	4 時間程度

⑥ 地理空間情報の提供・流通を図るための個人情報や二次利用に伴う著作権等の取扱い

概要	地理空間情報の提供・流通を図るための個人情報保護や知的財産の権利処理などの問題点と対処法について学ぶ。
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護・知的財産の権利処理など地理空間情報を扱う際に発生しうる問題について理解する。 ・これらの問題への対処に関する基本的な考え方について理解する。
キーワード	個人情報保護、知的財産権
教育手法	講義形式
講師の要件	政府における検討状況及び国、地方公共団体における実務の実態を把握していること。
講義時間	1.0 時間程度

⑦ GPS を用いた地理空間情報の収集

概要	GIS を用いて地理空間情報を現実の問題解決に活用するためには、目的に応じて新たな情報を付加していく必要がある。また、地図化されていない行政情報を GIS に取り込むことで業務の高度化や効率化も期待できる。この授業では、利用可能な既成の地理空間情報の概要を紹介した上で、オリジナルな地理空間情報を GPS 等で収集し、GIS で利用するための手順を学習する。
学習目標	<p>特定地域の状況を評価するために、現地で地理空間情報を収集し、GIS に取り込む方法を習得する。そのための下位目標は、以下の事項である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業課題に適した精度や内容をもつ既成の地理空間情報を入手する方法について理解する。 ・GPS を用いてフィールドで地理空間情報を収集し、GIS で利用する方法を習得する。
キーワード	GIS、空間的思考、アドレスマッチング、GPS、フィールドワーク
教育手法	GIS を用いた室内作業とフィールドでの野外作業とを組み合わせながら、一部の作業にはグループワークを取り入れる。
講師の要件	各種の地理空間情報の特性と入手方法、および GPS の利用方法を理解していること。
講義時間	1.5 時間
補足	<p>本科目と「GIS を用いたマッピングと分析」は一連の科目であり、ここで、収集した地理空間情報は「GIS を用いたマッピングと分析」で活用する。</p> <p>また、本科目では GPS を用いて野外でのデータ収集を行うが、悪天候場合には室内作業に切り替えることも想定している。</p>

⑧ GIS を用いたマッピングと分析

概要	地方公共団体の業務への応用を想定しながら、種々の地理空間情報を組み合わせて GIS で処理し、地図化する方法とその際の留意点について、演習形式で学習する。
学習目標	<p>GPS やアドレスマッチングなどで取得したオリジナルな地理空間情報を GIS に取り込んで、既成の地理空間情報と組み合わせながら処理し、結果を主題図に表現して利用するための方法を習得する。その際、主題図作成の技法と読図の仕方についても理解を深め、空間的思考支援ツールとしての GIS の役割を理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異なる地理空間情報を GIS によって統合的に処理する手順を理解する。 ・住所情報をアドレスマッチングして緯度経度を求める手順を習得する。 ・GIS の基本的機能を地域の問題発見・解決へ応用する技能を身につける。 ・地図学の基礎的知識をふまえて、主題図を作成する技法を習得する。 ・作成した地図から有用な情報を読み取る際の留意点を理解する。
キーワード	GIS、空間的思考、空間検索、主題図、地図の読図
教育手法	GIS を用いた室内作業で、一部の作業にはグループワークを含む。
講師の要件	各種の空間データを組み合わせながら、GIS を用いて解析を行い、結果を地図で表現するための基本的知識を習得していること。とくに GIS ソフト「地図太郎」の操作に習熟していること。
講義時間	6 時間程度
補足	本演習では GIS ソフト「地図太郎」の使用を想定しているが、フリーソフトでの実施も可能。

⑨ GIS を活用した評価マップの作成

概要	地方公共団体における GIS は、これまでは地図業務に関わる部局での利用が中心であった。しかし、統合型 GIS が導入され、地方公共団体が所有する様々な地理・空間情報が一元的に利用可能となると、実態把握を踏まえた施策の立案・評価や、住民サービスのツールとしての GIS の利活用が求められるようになってきた。そこで、本講義では、ロールプレイングの GIS 演習を通して、GIS を用いた施策の立案・評価のプロセスや住民の合意形成方法を教授する。
学習目標	<p>GIS の基本的な分析操作であるカルトグラフィック・モデリングを用いて、いくつかの政策課題などを対象に、GIS の操作を通して、GIS がどのように政策評価に用いられるのかを理解することを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIS の基本操作と地図を通して現象をとらえる技術を習得する。 ・評価を地図で表現する方法を習得する。 ・GIS がいかに実態把握を踏まえた施策の立案・評価に用いられるかを習得する。
キーワード	カルトグラフィック・モデリング、評価マップ、政策立案、ロールプレイング
教育手法	数名のチームを編成し、具体的な地理空間情報を用いて様々な視点からの評価マップを作成する。その際、標準的な GIS ソフト「ArcGIS」を用いて行われる。
講師の要件	各種の地理空間データの特性を理解し、GIS を用いた基礎的解析手法(カ

	ルトグラフィック・モデリング空間分析)と地図表現に習熟していること。
講義時間	7.5 時間程度 or 9.5 時間程度*
補足	<p>実習には「ArcGIS」を用いることを想定している。そのため、受講対象として ArcGIS を利用したことのある者が望ましい(必須ではない)。</p> <p>また、グループワークを行った後、パワーポイント等のプレゼンテーションソフトを用いて発表を行う。</p>

*活用例 A(総合型プログラム)において実施する場合には 7.5 時間程度、活用例 B(演習特化型プログラム)にて実施する場合には 9.5 時間程度を想定しています。

⑩ ラップアップ

概要	プログラム全体を振り返り、授業内容に関する評価を行うと同時に、プログラム終了後の業務や日常生活への活用方法等を取りまとめる。
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・文章だけでは検討や伝達が不正確な場合の地理空間情報の活用を理解する。 ・既存の地理空間情報に対する理解や、必要に応じて新たな空間情報作成について理解する。 ・空間情報の整備・流通・提供に関する行政の役割を理解する。 ・政策立案、課題解決の社会技術の道具としての使い方を理解する。 ・これからの業務の中での活かし方を身に付ける。
キーワード	自治体GIS、空間的思考。
教育手法	講義及びグループディスカッション。
講師の要件	空間情報に特性についての理解があり、地方公共団体の業務の流れを理解し、その活用における空間的思考についての理解があること。
講義時間	30 分程度